

# 格差社会を越えて

宇沢弘文・橋木俊詔・内山勝久〔編〕

Economic Affairs 10 日本政策投資銀行設備投資研究所

# 格差社会を越えて

宇沢弘文・橋木俊詔・内山勝久〔編〕



## 社会的共通資本の視点から 格差克服の構想を提示する

経済・社会保障、財政、金融といった経済構造の議論に、  
教育、中東と地方、環境といった世代間格差の議論も加え、  
安定的な社会を実現するための指針と展望を与える

東京大学出版会

日本政策投資銀行設備投資研究所

Economic Affairs

1.日本企業のダイナミズム 宇沢弘文 編

2.最適都市を考える

宇沢弘文・堀内行蔵 編

●A5判／4000円／ISBN 978-4-13-040123-4

3.地球温暖化の経済分析 宇沢弘文・國則守生 編

4.社会的共通資本

コモンズと都市

宇沢弘文・茂木愛一郎 編

●A5判／4600円／ISBN 978-4-13-040137-1

5.制度資本の経済学 宇沢弘文・國則守生 編

6.金融システムの経済学

社会的共通資本の視点から

宇沢弘文・花崎正晴 編

●A5判／4000円／ISBN 978-4-13-040174-6

7.都市のルネッサンスを求めて

社会的共通資本としての都市——1

宇沢弘文・薄井充裕・前田正尚 編

●A5判／3600円／ISBN 978-4-13-040202-6

8.21世紀の都市を考える

社会的共通資本としての都市——2

宇沢弘文・國則守生・内山勝久 編

●A5判／3600円／ISBN 978-4-13-040203-3

9.地球温暖化と経済発展

持続可能な成長を考える

宇沢弘文・細田裕子 編

●A5判／3600円／ISBN 978-4-13-040243-9

【価格はいずれも本体価格】

## 目 次

はしがき i

宇沢弘文・内山勝久 1  
プロローグ

橋木俊詔 15  
序 章 格差社会 何が進みつつあるのか

1. はじめに .....	15
2. 機会の格差・平等 .....	16
3. 結果の格差・不平等 .....	19
4. 格差社会はなぜ好ましくないのか .....	27
5. おわりに .....	30

### 第Ⅰ部 貧富の格差

小塩隆士 35  
第1章 税・社会保障と格差社会

1. はじめに .....	35
2. 現行制度による格差縮小・貧困軽減：概観 .....	36
2.1 「所得再分配調査」による分析 36	
2.2 年齢階層別にみた再分配 37	
2.3 所得階層間における所得再分配 40	
3. 年間所得ベースにおける再分配政策の評価 .....	42
3.1 問題意識と試算の方針 42	
3.2 格差是正効果の要因分解 43	
3.3 貧困軽減効果の要因分解 45	

4. 生涯所得ベースにおける再分配政策の評価	47
4.1 問題意識と試算の方針	47
4.2 再分配政策の効果	49
5. 追加的な再分配政策とその効果	52
5.1 生涯所得ベースの所得再分配	52
5.2 追加的な再分配政策の可能性	54
6. おわりに	57

**第2章 財政と格差問題**

菊池英博 61

1. はじめに	61
2. 日本の財政支出と格差の関係	62
2.1 2008年所得再分配調査結果から見た問題点	62
2.2 マクロ経済と財政支出の推移	65
3. 主要各国の財政支出と格差の関係	72
3.1 國際比較で見た「格差と財政支出」の推移	72
3.2 國際比較で見た日本の特徴と教訓	76
3.3 ジニ係数と貧困率の関係	77
4. 経済財政政策と格差問題	78
4.1 経済成長と格差の関係	78
4.2 財政問題を混乱させた新自由主義・市場原理主義	80
4.3 レーガン・モデルを模倣した税制改革によって日本の税収は激減	83
4.4 新自由主義とレーガン・モデルでアメリカは破綻、日本は経済敗戦を迎えた	84
5. 平成ニューディール政策が急務	85
5.1 財政政策はどうあるべきか	85
5.2 「格差」を左右する経済財政要因	86
5.3 日本の財政危機は壮大な虚構——政府債務の実態は発表の半分	88
5.4 平成ニューディール政策が急務	90
6. おわりに	91

6.1 ニューヨークで発生した格差反対デモ	91
6.2 共存共栄・社会大団への道	94

**第3章 格差問題と金融**

—マイクロファイナンスの可能性—

1. はじめに	97
2. マイクロファイナンスとは何か	98
3. グラミン銀行	99
3.1 社 史	99
3.2 業務概況	100
3.3 グラミン銀行と一般的な銀行との違い	101
4. 各種のマイクロファイナンスモデル	104
5. マイクロファイナンス機関の新たな展開	106
6. 社会的収益の計測	107
7. おわりに——東日本大震災とマイクロファイナンス	110

花崎正晴 97

**第Ⅱ部 階層の固定化****第4章 教育と格差社会**

八木匡 117

1. はじめに	117
2. 既存研究が示す教育と格差の関係	118
3. 階層間移動性の状況	122
3.1 記述統計	122
3.2 移動性の状況	124
4. 相対的位置と移動性決定要因	127
4.1 高校での相対的位置の決定と高大移動性（高校昇順）の回帰分析	127
5. 学歴形成と幸福感	132
6. おわりに	138

**第5章 中央・地方と格差社会**

林 宜嗣 143

1. はじめに .....	143
2. 地域経済と格差 .....	144
2.1 地域の経済活動を決定づけるもの	144
2.2 地域間格差は収束するという考え方	145
2.3 地域間格差は収束しないという考え方	147
3. 日本の地域間格差 .....	148
3.1 長期的趨勢	148
3.2 財政活動と地域格差	150
3.3 地域格差の変動要因	152
4. 地域における「負の連鎖」 .....	155
4.1 容れものとしての地域	155
4.2 累積的衰退モデル	156
4.3 負の連鎖——3つの側面	156
5. 地域間格差は正のために .....	159
5.1 東京一極集中のは正	159
5.2 中央集権の限界	160
6. おわりに——地域間格差と地域連携 .....	163

**第6章 環境と格差社会**

内山勝久・細田裕子 165

1. はじめに .....	165
2. 経済活動と環境問題 .....	167
2.1 途上国の貧困と環境に関する従来の視点	167
2.2 環境クズネット曲線	170
2.3 市場経済化・グローバル化と環境問題	171
3. 環境問題と被害 .....	173
3.1 環境問題の性格と被害	173
3.2 被害の特徴	174

3.3 國際的な環境問題と被害構造	175
4. 被害と経済格差の形成 .....	176
4.1 健康被害と経済的影響	176
4.2 居住環境と経済格差	178
4.3 途上国の環境政策と格差形成	181
4.4 情報格差と経済格差	182
5. 環境と格差がもたらす影響 .....	183
5.1 世代間の格差	183
5.2 世代内の格差	184
5.3 環境正義	186
6. おわりに .....	187

**第Ⅲ部 格差社会を越えて****第7章 格差社会の政治経済学**

金子 勝 193

1. はじめに .....	193
2. 非線形的な変化 .....	194
2.1 格差論争と政治経済学アプローチ	194
2.2 経済学には病理学的アプローチがない	198
2.3 制度は非線形的に変化する	199
3. 社会的包摂かインセンティブか .....	201
3.1 家族や地域の崩壊が貧困の多様化をもたらす	201
3.2 インセンティブと格差	203
3.3 インセンティブと医療崩壊	204
4. 制度の多様性 .....	207
4.1 労働市場と社会保障制度の補完性	207
4.2 誰が社会保障費を負担するのか	210
5. おわりに .....	214

<b>第8章 「格差社会」を越えるヴィジョン</b>	神野直彦 219
——「三つの政府体系」のシナリオ——	
1. はじめに .....	219
2. 特色歴史社会としての「格差社会」 .....	221
2.1 暴力的に躍り出た新自由主義が創出した「格差社会」	221
2.2 市場社会の3つのサブシステム	224
2.3 「規制緩和」と「民営化」の熱狂	227
3. 福祉国家体制の行き詰まり .....	230
3.1 所得再分配国家としての「福祉国家」	230
3.2 「社会統合」の失敗としての「格差社会」	232
4. ポスト「福祉国家」モデルの模索 .....	234
4.1 「子育の自己成就」	234
4.2 3つのポスト「福祉国家」モデル	236
4.3 産業構造の転換と生活保障	240
4.4 再分配のパラドックス	243
5. 「三つの政府体系」のヴィジョン .....	247
5.1 社会的セーフティネットの張り替え	247
5.2 「三つの政府体系」への再編	248
6. おわりに——民主主義の再創造 .....	253
 補 論 市場原理主義とネオリベラリズムと 格差社会	
斎藤貴男 259	
 エピローグ	橋本俊詔 293
執筆者紹介	296

## プロローグ

宇沢弘文  
内山勝久

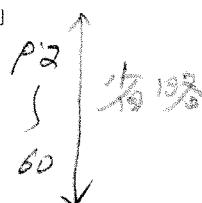
わが国が格差社会になったという認識は定着しつつある。格差社会はより深刻になりつつあるという見方も多い。たとえば、わが国では生活保護世帯やワーキングプアと呼ばれる低所得層が近年増加している。所得格差の拡大に伴い、貧困者も多い社会に移行しつつあるかのように思われる。しかしながら、格差社会ではないという反論も存在する。2006年1月には内閣府が、格差の拡大は人口高齢化の進展と世帯規模縮小の要因が大きいとの見解を発表した<sup>1)</sup>。そこでは、格差は見かけ上の問題に過ぎないと主張し、わが国は格差社会ではないということを示唆している。さらに、格差問題を一蹴する議論も存在する。2006年1月下旬から2月初めにかけて国会でも格差を巡って様々な観点から議論がなされたが、当時の小泉首相の「格差が出ることが悪いとは思わない」「今までが悪平等だった」などの発言がその代表とされている<sup>2)</sup>。

わが国で所得格差拡大の議論が本格的に始まったのが1990年代末であるから、以来十数年が経過している。この間、小泉政権によって構造改革が推進されたこともあり、その結果として格差が拡大したのではないかという議論が盛んに行われ、前述の通り国会でも論争が繰り広げられたほどである。

海外でも格差拡大を巡る議論や行動が最近増加している。2011年9月にニューヨークの金融街で始まった所得格差拡大に抗議するデモは全米各都市に拡がりを見せ、その後数ヶ月にわたって続いた。改善しない経済状況や高止まりする失業率、所得格差の拡大に対する低所得者層の不満は、多くの富

1) 内閣府「月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料」  
(<http://www5.cao.go.jp/keizai3/getsurei-s/0601.pdf>)

2) 『日本経済新聞』、2006年2月2日付朝刊。



## 第2章 財政と格差問題

菊池 英博

### 1. はじめに

あらゆる面で日本社会における格差が拡大していることは確実である。本章の目的は、まず第2節で、2010年9月に発表された最新のジニ係数で日本の「当初所得」と「再分配後の所得」との推移と傾向をまとめてみる。次いで、日本の財政支出との関連で格差問題を捉え、これを日本のジニ係数がもっとも小さかった（格差が縮小していた）1981年を境としてその前後の財政支出の内容（「保健・社会保障」「文化・教育」等）との関連で分析して、その特徴を述べる。

第3節では、OECD（経済協力開発機構）のデータが明確に整理された1996年から最近（2006～07年）までの、主要8ヶ国（スウェーデン、フランス、ドイツ、カナダ、日本、イギリス、イタリア、アメリカ）の「財政支出」に占める「目的別支出の対GDP比率」を比較し、ジニ係数が小さく貧困率が低い（格差の小さい）国の特徴を分析する。

第4節では、8ヶ国の経済成長率の推移を調べて経済成長と格差との関係を分析し、財政問題を混乱させたのは新自由主義・市場原理主義であり、新自由主義型財政がアメリカを債務国に転落させ、経済破綻を招いたこと、日本は新自由主義を模倣したために税収が激減する経済になってしまったことを述べる。最後の第5節では、日本の財政危機は壮大な虚構であり、デフレの時には財政支出しか解消の道筋が得られないことを指摘し、平成ニューディール政策によって、日本国民の預貯金を日本のために使って、デフレからの脱却と共に存共栄の社会大国に創りかえ、格差を縮小すべきであることを論じたい。

## 2. 日本の財政支出と格差の関係

### 2.1 2008年所得再分配調査結果から見た問題点

#### 2.1.1 ジニ係数の改善度が大きいのは高齢化による年金収入

厚生労働省は2010年9月に「平成20年所得再分配調査報告書」を発表した。この最新のデータ（2008年のジニ係数）と日本のジニ係数が最小（最も所得格差が縮小）であった1981年から2008年までにジニ係数の推移をまとめたものが、図2-1-1、2-1-2である。1981年といえば、「一億総中流」といわれた時期のピークである。

2008年のジニ係数は、「当初所得」（雇用者所得、事業所得、農耕・畜産所得、財産所得、家内労働所得及び雑収入並びに私的給付（仕送り、企業年金、生命保険金等の合計額）の合計額）で「0.5318」であり、税・社会保障による「改善度（%）」（分子＝「当初所得のジニ係数」－「再分配所得のジニ係数」／分母＝「当初所得のジニ係数」×100）は、ここ数年改善しており、2008年には29.3%となって過去最高である。この結果、「再分配後の所得」（「再分配所得」）の格差は「0.3758」に改善し、「再分配所得」のジニ係数は、1999年から2008年までの9年間、0.38前後で推移している。

ジニ係数が最小であった1981年と比べると、1981年の「当初所得」のジニ係数は0.3491であったのが、2008年には0.5318に上昇しており、過去27年間で1.5倍に拡大している。拡大の原因是、高齢化による年金受給者の増加と59歳以下の所帯の賃金格差の拡大である。年金収入は所得に含まれないので、年金受給者の収入は「当初所得」には算入されず、再分配所得後の収入になる。従って年金受給者の増加は、自動的に再分配所得を引き上げる。この傾向が2002年以降の調査で、改善度が20%を超えている原因である（改善度は2002年23.5%、05年26.4%、08年29.3%）。

#### 2.1.2 勤労者のジニ係数は1997年から上昇（格差は拡大）

年金受給者を除外した59歳までの勤労者の所得格差は1997年から拡大し、勤労者のジニ係数は上昇し、格差は拡大している。1997年といえば、

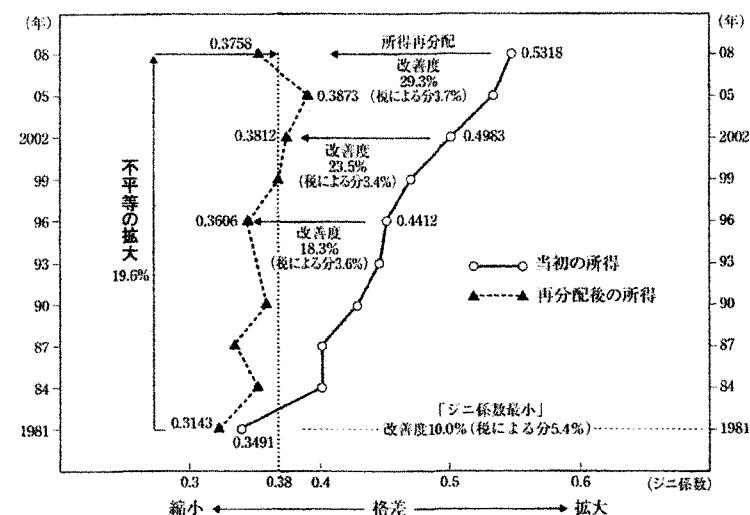


図2-1-1 日本のジニ係数の推移

出所：厚生労働省調査データから筆者作成。

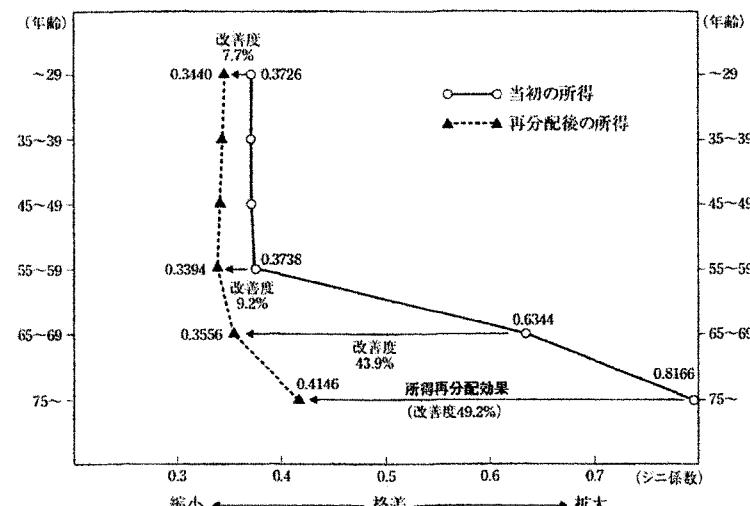


図2-1-2 日本の年代別ジニ係数 (2008年)

出所：厚生労働省調査データから筆者作成。

橋本財政改革で消費税を3%から5%に引き上げた上に、社会保障費の国民負担分の増加、公共投資をはじめ財政支出を削減して、国民に13兆円の負担を課した年である。この結果、株価が暴落し、多額の株式を保有していた大手銀行の資本勘定が減額し、自己資本比率を課せられていた銀行は、貸し出しの回収に走り、一挙に信用取縮を引き起こしたのである。こうした時期から経済成長が停滞して雇用情勢が悪化し、特に新卒を中心とする若年層は、雇用機会が減少し、雇用条件も悪化（非正規社員が増加）し始めた時期である。財政政策の失敗、金融情勢の悪化が経済情勢を悪化させ、雇用機会と雇用条件の悪影響を通じて、「当初所得」を引き下げ、ジニ係数を拡大させたのである。GDPデフレーター（物価の総合指数）で見たデフレは1998年に始まり、今日まで継続して一段と深刻になっている。

再分配後のジニ係数を見ると、1981年の0.3143から2008年の0.3758となり、格差拡大率は20%となっており、高齢化問題を除いても、所得格差は拡大している。特に、2001年度から小泉構造改革によるデフレ政策（特に財政デフレ）が導入され、2003年に労働基準法が改悪されて事实上解雇自由となってからは、非正規社員の増加、経済成長の鈍化に伴う雇用機会の縮小、所得の減少をもたらしている。デフレの恩典を受けるのは安定した所得のある層であり、主として中堅以上の勤労者であるのに対して、デフレの犠牲者はリストラされて低所得に喘いでいる人や失業者と新卒者に代表される若年層である。これらの人々には、社会保険料すらまともに払えない者が多く、現在の貧困率の悪化が将来の社会保障制度の劣化ももたらすことを示している。

「年代別ジニ係数」をみると（図2-1-2）、60歳未満の現役世代では改善度が小さい（29歳以下で改善度7.7%、55～59歳で改善度9.2%）。しかし高齢化が進むと年金による改善度が大きくなり、75歳では改善度が49.2%に達している。しかし、60歳以上では格差が拡大し（ジニ係数は大きくなり）、高齢者の貧富の差が拡大していることが分かる。

OECD（経済協力開発機構）の貧困率データによれば、先進7ヶ国の中でも日本は貧困率が2番目に高く（1番はアメリカ）、OECD全体では4番目に高い。貧困率の計算は、世帯の平均所得の半分以下の所得層の比率が全世帯の

所得のどのくらいかを表すものであり、日本は最貧困アメリカに次ぐ不名誉な地位にいる。ジニ係数と貧困率との関連は第3節で分析する。

### 2.1.3 税制による所得再分配効果も悪化

世帯単位で見たジニ係数の所得再分配機能の内訳は、社会保障による改善度と租税による改善度に分けられる。社会保障による改善度は人口構成の高齢化とともに大きくなっている。問題は税による改善度が、ジニ係数が最小（格差が最も小さい）であった1981年の5.4%と比較して、縮小していることである。最近の税による改善度は、1996年には3.6%に落ち込み、1999年2.9%、2002年3.4%、2005年3.2%であり、直近の2008年は3.7%に過ぎない。国税で見て1981年の所得税の最高税率が70%であったのに対して、2008年のそれは40%に低下していること、また地方税が2007年度から一律10%というフラット税制を採っているために、地方税を含めた累進税率が低下している。こうしたことが原因で、税制による所得再分配効果が縮小しているのである。

また、税制による所得再分配効果を国際比較すると、「主要国の中でも日本の再分配効果はアメリカより低い」というデータがあり、最も「小さい政府」であるアメリカよりも所得の再分配効果が少ないのが日本であることをしっかりと認識すべきである（橋本、2006）。

## 2.2 マクロ経済と財政支出の推移

### 2.2.1 高度成長で戦後の「格差」を克服して「一億総中流」社会へ

戦後11年経過した1956年の経済白書は、「もはや戦後ではない」とのスローガンを掲げ、日本経済が重化学工業に傾斜して産業基盤を強化し、ドッジラインによる自由主義経済体制の確立によって、日本経済が順調に成長してきたことを誇示している。しかしその後の経済白書では、経済全般と所得分配を見ると、大企業と中小企業の間に資本力と賃金面で格差が大きく、特に第3次産業の中小零細企業では極端な低賃金が指摘され、ここに経済の二重構造があり、この解消こそ急務であると指摘している。こうしたなかで、経済社会基盤の確立面でいくつかの施策が講じられ、1959年には最低賃金

法の制定と国民年金制度が創設され、1961年には国民皆保険が制度化された。さらに1961年から「所得倍増計画」が始まり、低金利政策と輸出優遇政策で景気振興策が採られ、経済規模が拡大（名目GDPが成長）していった。

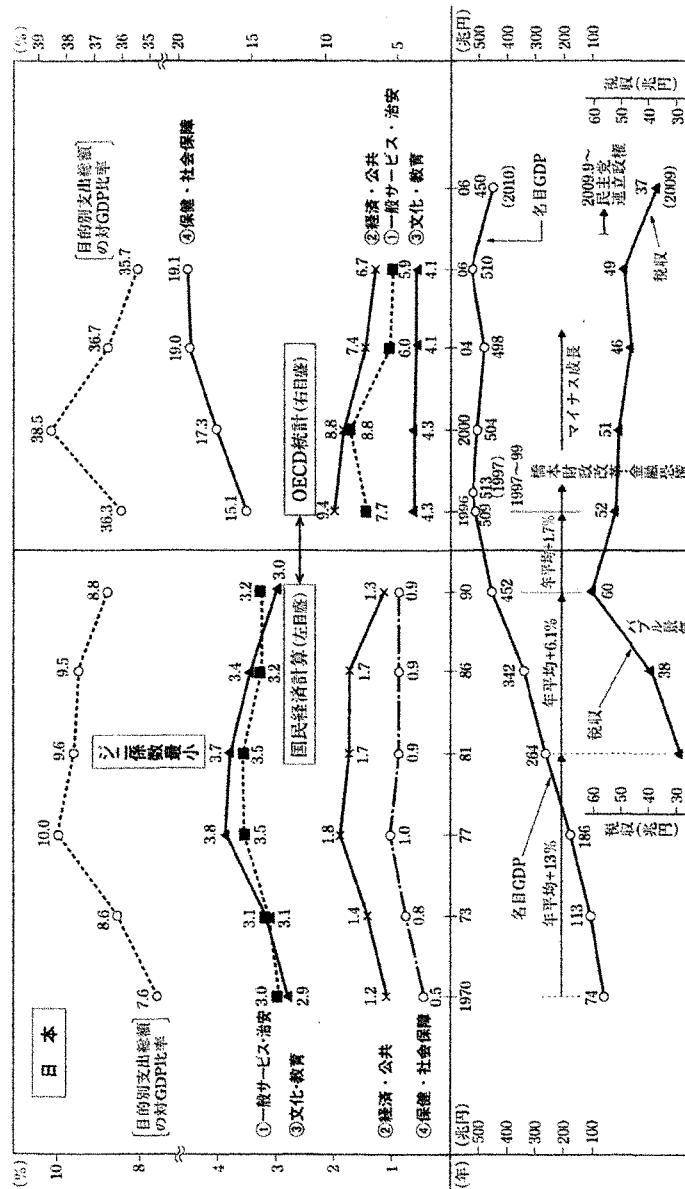
経済が成長軌道に乗ると雇用需要が増加し、大手企業が機関車で中小企業を引っ張り、雇用と賃金の増加がもたらされ、1970年代の高度成長によって、格差が縮小していったのである。つまり心配された格差は、経済成長による経済規模の拡大で雇用需要が増加し、同時に激しい労働争議を経て企業収益の労働者への分配によって賃金格差を縮小していった。こうして1970年代後半には、世論調査で国民の90%が「自分は中流である」との意識を持つようになった。「一億総中流」のピークは1978年であると言われている（橋本、2009）。これを反映して日本のジニ係数が最も縮小したのは1981年であり、この時のジニ係数の改善率は10%に過ぎなかった（図2-1参照）。すなわち、低所得者層の底上げによって、所得税を支払わない層が少くなり、所得の再分配を受けなくても、相応の生活ができる社会になったのである。これが「一億総中流」社会であり、資本主義経済では歴史上、類例のない公平な社会が実現したのである。

しかしその後は、格差は広がる方向へ進み、2008年には貧困率が主要国で第2位という不名誉な状況に追い込まれている。こうなってきた原因をマクロ経済の推移と「一般政府の目的別財政支出」の中身を見ながら分析してゆきたい。

## 2.2.2 「一般政府の目的別財政支出」から見た傾向

格差問題を財政支出の面から見てゆくと、日本でも海外諸国でも、財政支出による影響が極めて大きいことがわかる。そこで1970年から1990年までの20年間は、「国民経済計算」（経済企画庁）の「一般政府の目的別支出」の内容をOECD統計の分類に準じて、①一般サービス・治安、②経済・公共、③文化・教育、④保健・社会保障の4つの項目に分けて集計し、各項目別にGDP比率を算出したものが、図2-2の真ん中から左側のグラフである。また1990年代からはOECDが統計基準を変更して、「一般政府の目的別支出」の中身が1990年と変わったために、この図では1996年以降の動きを真ん中

図2-2 一般政府の目的別支出（対GDP比）



出所：「国民経済計算」「OECD統計」「財務省統計」より筆者作成。

から右側に書き、「OECD 統計」による「一般政府の目的別支出の対 GDP 比率」をグラフに表したものである。この図 2-2 を見ると、次の点が指摘される。

#### (1) 「1970 年から 1990 年までの 20 年間」——高度成長から安定成長へ

最初に、「一億総中流」が実現してジニ係数が最小になった 1981 年前後の 10 年間を見てみよう。

##### <1970 年から 1981 年>

1970 年から 1981 年までの名目 GDP は年平均 13% で成長し、「財政支出の目的別支出総額（上記の①～④の合計額）の対 GDP 比率」は、1970 年の 7.6 % から 1977 年には 10%，1981 年には 9.6% に上昇した。中身を見ると、各項目ともに財政支出比率が上昇しており、ベースになる名目 GDP が年平均 13% と大きな成長を示しているので、財政支出額は相当増加した。特に「文化・教育」の伸びが大きく、戦後のベビーブームで増えた若年層の教育費への財政支出は教育制度の充実につながり、また「保健・社会保障」は医療制度の充実、健康保険の政府補助費の増加となって、国民が安心して仕事に精励しうる環境を政府が整備したのである。

さらに②の「経済・公共」の比率の上昇は、政府投資の増加による社会的インフラへの投資であり、特に 1973 年と 1979 年の 2 度に亘る石油危機を輸出で克服した日本では個人の預貯金が増加し、民間では使いきれなくなっていたので、余剰預貯金を政府が「経済・公共」への政府投資として増加させていった。これが安定成長への経済的基盤構築に寄与したといえよう。

##### <1981 年から 1990 年>

次にジニ係数が最小となった 1981 年から 1990 年までの状況を見ると、ジニ係数は徐々に上っていった。日本は高度成長が終わり安定成長に入ったために成長率が半減し（年平均 13% から 6.1% へ低下し）、1985 年のプラザ合意による変動相場制の採用とその後の自由変動相場制への移行（これで円の切り上げが加速）で、企業の人件費削減と日本企業の海外移転が増加した。こ

れに伴って国内雇用が減少し、賃金の企業規模間格差が拡大し、1980 年代には年々大企業と中小企業の賃金格差が大きくなっていた。

#### (2) 法制面から格差拡大のレールを敷いた中曾根康弘首相

さらに賃金格差を助長するレールを敷いたのが中曾根康弘首相（1982～87 年）の政策であり、基本理念は新自由主義・市場原理主義である。同首相は 1981 年に就任したレーガン大統領の新自由主義政策を模倣し、「小さい政府」「規制緩和」「民営化」を提唱し、財政支出の伸び率を経済成長率よりも低い水準に抑える政策（「小さい政府」）を探った。図 2-2 で分かるとおり、1986 年の「一般政府の目的別支出総額の対 GDP 比率」は 9.5% に低下し、さらに 1990 年には 8.8% に低下している。この間、名目 GDP 成長率は 6.1% であったのに、「小さい政府」を目指して、財政支出の増加率を 5.0% に抑えた。

内訳を見ると、③の「文化・教育」を 1977 年の 3.8% から 1986 年には 3.4% に引き下げ、1990 年には 3% まで低下させている。さらに、1980 年代半ばに「医療亡國論」をマスコミに宣伝させて政府の医療費支出を抑え、医師養成費と医療費を削減した。図 2-2 で、④の「保健・社会保障」の GDP 比率を見ると、1970 年代には 1970 年 0.5%，1973 年 0.8%，1977 年 1.0% へと増加させてきたのに、1981 からの 10 年間は一律に 0.9% に抑えている。意図的に「保健・社会保障」を抑えてきたことがはっきりと読み取れる。特にこの 10 年間の医師養成費の削減が今日の日本で医師不足を招いている原因である。1980 年代はバブル効果もあって、税収は順調に伸び、財源は十分であったのである。新自由主義を模倣した「小さい政府」の犠牲になった結果が、現在の医療制度の崩壊である。こうした失政は 20 年 30 年経過した現在、医師不足として表面化している。

さらに 1986 年には、労働者派遣法が施行されて、それまで認められていなかった「他の事業者に労働者を派遣する事業」が認められるようになった。当初は、派遣対象は専門性の高い業務を中心に狭く限定されており、賃金は比較的高かった。しかし 1999 年には派遣の範囲が原則自由になり、2003 年には小泉構造改革の規制緩和策で製造業への派遣も解禁された。こ



うして派遣労働者が急速に増え、賃金は低下していった。特に2003年の労働基準法の改訂（改悪）で「経営事情を説明すれば、従業員の解雇は可能である」とし、日本の伝統的な雇用形態が崩され、賃金が低下し、ワーキングプアが急速に増えて、格差が拡大していったのである。

### (3) 「1996年から2007年までの推移」——低成長からマイナス成長へ

OECDデータは、1996年から「一般政府の目的別支出総額」の基準の採り方が変更になったため、新基準によるデータを分析した図が図2-2の右側のグラフである。「目的別支出総額の対GDP比率」は、グラフの上の方の曲線のように1996年36.3%、2000年38.5%、04年36.7%、06年35.7%となっている。1990年までの基準と異なるために、GDPとの対比においてこの比率は大きく見える。しかし、これはデータの基準が変わったためであって、主要他国と比較してみると、日本はアメリカに次ぐ低い数字であり、日本の財政支出の規模が如何に小さいかがわかる。この点、第3節で主要他国との比較で細かく説明したい。

1996年から2006年までの日本経済の特徴は、名目GDPの低迷であり、この10年間で見れば名目GDPはマイナス成長である。橋本首相は1996年に財政危機を煽って1997年に増税（消費税を3%から5%へ引き上げと所得税の増税）と公共投資を中心とする緊縮財政とともに、社会保障の国民負担率の上昇で、国民から13兆円を召し上げる政策をとった。その結果、株価が暴落し、多額の株式を保有していた大手銀行の自己資本が減額し、貸し出しを回収せざるを得なくなり、金融恐慌を引き起こしたのである。そこで1999年に大手銀行に公的資金を注入することで金融恐慌は解決し、名目GDPはプラス成長に戻った。

ところが2001年からの小泉構造改革で、「小さい政府」を標榜して、緊縮財政と有害無益な不良債権処理を強行したために経済が萎縮し、デフレは解消するどころか一段と進み、さらに地方交付税交付金の圧縮で国内経済を抑制した。反面、円安とゼロ金利で輸出優遇策を探って、輸出ブームでデフレの下で一時的に景気は回復したもの、名目成長率はゼロに近かった。2008年9月のリーマン・ショックとその後の円高で、名目GDPはマイナス成長

に落ち込んでしまった。この間の財政支出総額は、1996年78.8兆円から2000年には89.3兆円に増額したのに、2001年からの構造改革の「小さい政府」で財政支出を削減し、2004年84.9兆円、2006年81.4兆円に減額し、すでに1991年の時点で主要国の中でも「小さい政府」であった日本の財政支出をさらに削減して、「小さ過ぎる政府」にしようと狂奔したのである。これでデフレは一段と深刻化して税収が激減した。まさに壮大な経済失政である。

こうしたなかで、財政支出に占める「目的別支出の対GDP比率」を見ると、④の「保健・社会保障」は1996年の15.1%から年々増加し、2006年には19.1%になっている。一方、③の「文化・教育」は1996年の4.3%から2006年は4.1%に減額し、②の「経済・公共」は1996年9.4%から2006年には6.7%に削減している。④の「保健・社会保障」支出のGDP比率が上昇しているのは、政府が政策としてこの項目に重点を置いているのではなく、高齢化社会の趨勢で、財政支出の削減には限度があるため、やむなく支出金額が増え、名目GDPが増えないから対GDP比率が上昇しているに過ぎない。2006年6月には「医療改革法」を制定して、その後毎年2,600億円の医療費削減と高齢者に厳しい内容の医療制度改悪を実行した。

1996年から10年間の日本経済の特徴は、2001年からの小泉構造改革という間違った政策で経済成長を抹殺し、税収が増えない経済体質になってしまったことである。これは今まで継続している。

### (4) 非正規社員の激増と貧困率の上昇

こうした経済情勢では、雇用の機会が縮小し、賃金が低下するから、当然、格差は拡大する。25歳から59歳の勤労所得のジニ係数が1997年以降上昇している。これは1986年に施行された労働者派遣法がその後の改訂で範囲が広がり、2003年に製造業に解禁されてからは、非正規社員が急速に増えているからである。特に2003年に労働基準法が改訂され、実質的に解雇自由で終身雇用を廃止する労働基準法の改訂（改悪）があってからは、リストラされた労働者が非正規社員として低賃金で雇用されるケースが増加している。非正規社員はすでに企業の社員総数の3分の1にあたる1,720万

人に達し、年齢に関係なく年収は平均200万円未満であり、失業保険、厚生年金に加入できず、不安定な生活を強いられている。

これが日本の貧困率がOECD 30ヶ国の中でも4番目、先進7ヶ国の中ではアメリカについて2番目という不名誉な地位にある原因である。日本は世界最大の債権国であり、かつGDPの規模が世界で3番目に位置する国としては、いかにも恥すべき事態である。

### 3. 主要各国の財政支出と格差の関係

#### 3.1 國際比較で見た「格差と財政支出」の推移

第2節の図2-2で明記したとおり、OECD統計の「一般政府の目的別支出」の統計から4つの項目別に財政支出の金額が得られる。そこでこの節では、主要国として8ヶ国を取り上げ、この国々を2008年のジニ係数の小さい順に並べて各國順に、財政支出項目を4つに分けて、各々の項目に占める金額のGDP比率を算出し、それらを年代別に整理したものが、表2-1である。主要国としては、「スウェーデン・フランス・ドイツ・カナダ・日本・イタリア・アメリカ（ジニ係数が小さい順）」を選んだ。表の支出項目別GDP比率（%）の欄で、・印は縦に見た各國の数字の最も高い比率であり、\*印は最も低い数字である。

この図表から次の点が指摘される。

##### （1）「財政規模」（政府の大きさ）

「目的別支出総額のGDP比率」（財政規模）が最も高い国（大きい政府の国）は、1996年（61%）・2000年（54.7%）・2004年（54.8%）と連続してスウェーデンであり、2005/2007年はフランスが1位で60.5%であって、スウェーデンは2番目で53.5%である。一方、この比率が最も小さい国（小さい政府の国）は、1996年（36.2%）・2000年（33.5%）・2004年（35.7%）と連続してアメリカであり、2006年には日本（35.7%）がアメリカ（36.4%）以下の最下位（8位）に落ちてしまった。小泉首相が狂奔して目指した「小さい政府」は、主要国で「最も小さい政府」となって2006年に実現したのである。

表2-1 主要8ヶ国的一般政府目的別支出（対GDP比）

（%）

年	ジニ 係数	支 出 項 目  国別	①	②	③	④	支 出 総 額
			一般サービ ス・治安	経済・公共	文化・教育	保健・社会 保障	
一九九六年	小 ↑ ↓大	スウェーデン	12.6	8.7	8.5	•31.0	•61.0
		フランス	10.6	6.7	7.3	27.9	52.7
		ドイツ	8.0	7.6	5.2	28.2	49.5
		カナダ	12.2	6.9	•8.9	15.7	43.6
		日本	*7.7	•9.4	*4.3	15.1	36.3
		イギリス	7.9	*5.7	5.0	20.7	39.3
		イタリア	•14.0	7.8	5.3	21.2	48.2
		アメリカ	10.3	6.1	6.1	*13.8	*36.2
	単純平均		10.4	7.4	7.9	21.7	45.9
二〇〇〇年	小 ↑ ↓大	スウェーデン	9.9	6.4	7.7	•28.9	•54.7
		フランス	9.7	6.8	7.4	27.8	51.6
		ドイツ	*7.1	*5.1	4.9	28.0	45.1
		カナダ	•10.8	6.3	•9.0	15.1	40.2
		日本	8.0	•8.8	*4.3	17.3	38.5
		イギリス	7.3	5.5	5.8	20.2	38.9
		イタリア	•10.8	6.4	5.5	23.5	46.2
		アメリカ	8.7	6.1	6.2	*12.6	*33.5
	単純平均		9.0	6.4	6.4	21.7	43.6
二〇〇四年	小 ↑ ↓大	スウェーデン	9.3	7.2	8.0	30.3	54.8
		フランス	9.9	•7.5	8.2	•31.9	•57.5
		ドイツ	7.1	7.3	5.1	30.0	49.4
		カナダ	9.2	6.8	•8.7	17.7	42.5
		日本	*6.2	7.4	*4.1	19.0	36.7
		イギリス	7.0	7.0	6.5	22.3	42.8
		イタリア	•10.2	7.3	5.5	24.7	47.7
		アメリカ	8.7	*6.3	6.4	*14.2	*35.7
	単純平均		8.5	7.1	6.6	23.8	45.9
二〇〇五年 二〇〇七年	小 ↑ ↓大	スウェーデン <sup>2)</sup>	9.3	7.1	8.0	29.0	53.5
		フランス <sup>3)</sup>	•10.1	7.9	8.5	•34.0	•60.5
		ドイツ <sup>3)</sup>	7.0	6.7	4.9	28.7	47.3
		カナダ <sup>3)</sup>	9.2	6.9	•8.9	18.2	43.4
		日本 <sup>2)</sup>	*5.9	6.7	*4.0	19.1	*35.7
		イギリス <sup>1)</sup>	7.2	7.2	6.6	22.6	43.6
		イタリア <sup>2)</sup>	9.6	•9.0	5.1	21.2	47.8
		アメリカ <sup>3)</sup>	9.1	*6.4	6.5	*14.4	36.4
	単純平均		8.4	7.2	6.6	22.0	41.5

注：1) 2005年、2) 2006年、3) 2007年。

・印は縦に見た各國の数字の最も高い比率であり、\*印は最も低い数字である。

出所：OECDデータ、2009年。

アメリカと日本に次いでこの比率が小さいのはイギリスであり、アンゴロ・サクソンと日本が「小さい政府」である。スウェーデンに次いで「大きい政府」がフランスとドイツであり、ともに保守系政党と社会民主系政党とで政権交代があるために、経済面で社会基盤を強化するように財政支出をしてきたことが財政面に表れている。

各国の「目的別財政支出総額の対 GDP 比率」(財政規模)の平均値(単純平均)を対象年毎に算出すると、1996 年 45.9%、2000 年 43.6%、2004 年 45.9%、2005/2007 年 41.5% となり、これらの平均は 44.3% になる。つまり、1996 年からの 10 年間で主要 8ヶ国の財政支出総額の対 GDP 比率の平均は 44.3% であり、これよりも「財政支出の対 GDP 比率の小さい国」は相対的に「小さい政府」であり、この比率の大きい国は「大きい政府」といえよう。「大きい政府」の国はスウェーデン・フランス・ドイツ・イタリアであり、「小さい政府」の国はアメリカ・日本・イギリス・カナダである。

## (2) 「社会保障の充実度合い」

④の「保健・社会保障支出の対 GDP 比率」が高い国ほど、ジニ係数が低い(格差が小さい)。2008 年のジニ係数が最小のスウェーデンは、④の GDP 比率が 1996 年 31.0%、2000 年 28.9% と最も高く、2004 年と 2007 年ではフランスが 1 位で各々 31.9% と 34.0% であって、21 世紀に入って、フランスが保健・社会保障に財政支出を増やす政策を取っていることが読み取れる。

逆に、ジニ係数が最も高い(格差の大きい)アメリカは、④の財政支出の対 GDP 比率がすべての年で最低であり、もっとも社会保障が乏しい国である。日本の④項目の対 GDP 比率を見ると、1996 年は第 7 位、2000 年と 2004 年は第 6 位となっている。すでに日本は「財政規模」(政府の大きさ)で「十分小さい国」になっており、「保健・社会保障支出の規模」(対 GDP 比)でもアメリカ・カナダよりも、若干大きい程度で、社会保障を重視する国とはいえない状況である。

④の「保健・社会保障の対 GDP 比率」の年次毎の平均値を出し、4 年次毎の総平均値を算出すると 22.3% になる。1996 年から 2005/2007 年までの 10 年間で、総平均値を上回っている国は社会保障が相対的に充実している

国(スウェーデン・フランス・ドイツ・イタリア)であり、総平均を下回っている国は社会保障が相対的に不十分な国(アメリカ・日本・イギリス・カナダ)と言えよう。④の「保健・社会保障の GDP 比率」の国別の順位は、ほぼ「支出総額の GDP 比率」の順位に相当する。つまり、社会保障を充実させるには、ある程度「大きい政府」が必要であり、社会保障を支える経済力(経済成長)と公平な税制(財源)が必要であることが確認されたと言える。

## (3) 「文化・教育」——③の「文化・教育への財政支出の対 GDP 比率」

この項目の財政支出は、一国の人材養成と文化振興に支出する国費の GDP 比率である。ここでも総じてジニ係数の低い国が教育・人材育成・文化振興に熱心であることが分かる。特に特徴的なのは、スウェーデン・カナダの比率が高く、日本・アメリカ・イギリスの比率は低い。特に日本は 1996 年から年々、③の「文化・教育」の GDP 比率が低下し、その比率は 8ヶ国中、最低である。日本は最も教育に財政資金を使わない国であることが証明されている。日本は人材しか資源がなく、政府の教育支援こそ、最も必要な財政支出であるのに、この比率が低いのは将来に大きな禍根を残すのではなかろうか。

## (4) 「経済・公共」——②の「経済・公共への財政支出の対 GDP 比率」

この項目では、財政支出に占める政府投資の比率が高い日本が 1996 年と 2000 年で 1 位であった。しかし 2001 年からの構造改革による政府投資の削減でこの比率が低下し、2006 年には 8ヶ国の平均以下に落ち込んでしまった。この項目のなかで特徴的なのは、スウェーデン、フランス、ドイツ、イタリアの欧州勢の比率が平均以上であることである。これは「保健・社会保障」を充実するには、政府が公共投資をして必要な施設を作り、また社会基盤の新設と整備、道路・橋梁・下水道整備・保育所の建設などのために、政府投資が必要であることを示している。④の「保健・社会保障」支出が多い国ほど、②の「経済・公共」の項目での財政支出が多いと言えよう。この項目でのアメリカ・イギリスの財政支出の GDP 比率は 8ヶ国の平均以下であり、アメリカは昨今の 2004 年と 2006 年にこの比率が最も低く、政府投資が

少ない国である（ここには軍事費が入っていない。軍事費ではアメリカのGDP比率は他国よりも高く、これが「経済・公共」支出となって、経済活性化に連っている）。

#### (5) 「一般サービス・治安」——①の「一般サービス・治安」

この項目は、政府の維持費（人件費と物件費）と国内の治安維持のための諸経費（主として警察、消防等）である。この項目で、GDP比率が最も高い国はイタリアであり、最も低い国は日本（2000年だけはドイツ）である。

### 3.2 國際比較で見た日本の特徴と教訓

(1) 日本は「小さ過ぎる政府」である。2001年に就任した小泉首相は、アメリカの子ブッシュ大統領を模倣して、「小さい政府」つくりを唱え、1996年の国際比較すでに「小さい政府」である日本を、さらに小さくしようと財政支出を抑え、社会保障費を圧縮し、金融を緩和してデフレを解消しようとした。しかし、この政策は大失敗で、2006年には日本の財政規模はアメリカよりも小さい「小さ過ぎる政府」にしてしまったために、デフレが一段と進み、経済規模が縮小して、税収が激減してしまった。「小さい政府」つくりが経済を破壊してしまったのである。表2-1を、1996年から2006年までの10年間の平均で見ると、「支出総額の対GDP比率」は44.2%である。これに対して日本のこの比率は、36.8%であるから、日本の財政規模を8ヶ国平均並みに引き上げるとすれば、この差額である「GDPの7.4%」だけ、日本の財政規模が小さすぎることになる。この金額は35~40兆円となるので、日本の財政規模を8ヶ国平均並みにするとすれば、2006年度の予算規模は115~120兆円になる（実際には79兆円）。

(2) 日本は「保健・社会保障」と「文化・教育」への財政支出が少なすぎる。①と同様に計算をして、8ヶ国並の平均で見ると、「保健・社会保障」で日本の不足額はGDPの約4.7%となり、約20~25兆円の予算不足である。また「文化・教育」への財政支出の不足分を①と同じ計算で処理するとGDPの2.4%，約10~12兆円の予算不足になる。

表2-2 ジニ係数と貧困率との関係（OECD 2010年）

順位 <sup>①</sup>	主要8ヶ国	8ヶ国中貧困率の低い方からの順位と理由	
		1 [53]	2 [7.1]
平均以上	スウェーデン	1 [53]	保健・社会保障への財政支出の対GDP比がトップクラス
	フランス	2 [7.1]	
	平均値		30ヶ国の平均貧困率 [10.6]
	ドイツ	4 [11.0]	東ドイツを統合の結果、東側に貧困度合が強い
	カナダ	6 [11.7]	近年貧困率が増加、アメリカの新自由主義の悪影響が出てきた
平均以下	日本	7 [14.9]	若年層を中心にワーキングプアが増加、医療費個人負担など母子家庭・生活保護受給者の増加等
	イギリス	3 [8.3]	1997年からの労働党政権による医療費個人負担軽減などで貧困率は平均以下に低下
	イタリア	5 [11.4]	過去10年間で「保健・社会保障」への財政支出増加など
	アメリカ	8 [17.1]	貧富の差の最も大きい国、「保健・社会保障」への財政支出は最小

注：① 主要8ヶ国中、2010年ジニ係数の低い方からの順序。

( ) 内はジニ係数、〔 〕内は貧困率(%)。

日本はOECD加盟30ヶ国で見ると、ジニ係数は小さい方から11番目、貧困率は高い方から4番目である。

$$\text{貧困率} = \frac{\text{(分子)世帯の平均所得の半分以下の世帯数}}{\text{(分母)総世帯数}} \times 100$$

出所：OECD 2010年版データから作成。

### 3.3 ジニ係数と貧困率の関係

OECD統計（2010年）のなかで、ジニ係数と貧困率の関係を主要国別に見てみよう。両者の序列を比較することで、新たな特徴が見出されるであろう。そこで両方の序列を主要8ヶ国別に見ると、表2-2の通りである。この表から見られることは、次のとおりである。

(1) ジニ係数が低い国（格差が小さい国）は貧困率が低く、ワーキングプアが少ない。スウェーデンとフランスはジニ係数が低い方から1位と2位であり、貧困率の低さ（貧困者の比率が少ない）でも1位と2位である。ともに

「財政支出の対 GDP 比率」とその内訳として「保健・社会保障の対 GDP 比率」が1位か2位であって、社会保障が充実した国では、ジニ係数も貧困率も低いことがはっきり出ている。反面、「保健・社会保障への財政支出の対 GDP 比率」が最も低いアメリカは、ジニ係数も貧困率も高く、所得分配が不平等であって、貧富の差が最も激しい国である。

(2) ジニ係数の順位が3位以下の国では、ドイツが東西ドイツ統一の影響で、依然として東西の所得格差が残っているため、貧困率は4位の高さである。イギリスとイタリアは、ジニ係数の順位は6位と7位で所得再分配後でも格差は大きい。しかし貧困対策の効果が出た結果であろうか、貧困率の順位が低くなり(3位と5位)、「保健・社会保障に対する財政支出」の恩恵がでているように見られる(医療費補助、社会福祉面での支援など)。

(3) 日本のジニ係数は低い方から4位であるのに、貧困率はアメリカについて7位であり、OECD全体(30ヶ国)で見ても貧困率が4位と極めて悪い。これは非正規社員(ワーキングプア)の増加、母子家庭の増加、生活保護者の増加等によって、近年、低所得者が大幅に増えているからである。貧困層が増加すると、社会保険料も支払えない国民が多くなり、国民健保や国民年金にも大きな影響を与える。貧困率の上昇は、所得格差の拡大となり、いずれジニ係数の上昇となって現れ、アメリカを凌ぐ最貧国になるのではないか。世界一の債権国である日本がこうした最貧国にならないように、貧困率対策に全力を尽くすべきである。

#### 4. 経済財政政策と格差問題

##### 4.1 経済成長と格差の関係

経済成長(名目GDP成長率)と格差がどのような関係にあるのかを調べた結果をまとめたものが、表2-3である。この表はOECD統計の関係で、1番左側の欄に「1984~94年の10年間の名目GDPの平均成長率」を記入し、表2-1と年代を合わせるために、「1995~96年」「1997~2000年」「2001~04年」「2005~07年」刻みで名目GDPの平均成長率を記入し、1番右の欄に「1995~2007年の12年間の平均成長率」を記入した。

表2-3 国別・名目GDP成長率の推移(各期間の平均値)

(%)

国別	年代	1984 1994	1995 1996	1997 2000	2001 2004	2005 2007	1995 2007
スウェーデン		7.1	5.1	5.7	4.0	5.4	5.1
フランス		5.2	3.1	4.1	3.5	4.5	3.8
ドイツ		5.7	2.7	2.4	1.7	3.3	2.5
カナダ		5.5	4.2	6.6	4.4	6.0	5.3
日本		4.9	1.8	0.0	0.2	1.1	0.8
イギリス		7.7	6.4	5.7	5.3	5.3	5.7
イタリア		8.7	6.9	4.4	3.9	3.4	4.7
アメリカ		6.0	5.2	5.9	4.5	2.5	4.5
単純平均		6.4	4.4	4.4	3.8	3.9	4.1

出所：OECD統計。

この表から経済成長の推移と第3節で見た格差との関係をまとめると、次のようになる。

(1) 日本は1984年から1994年の年平均成長率が4.9%である。この内訳を見ると、1984~90年の年平均成長率は6~7%であったのに、レーガンを模倣した中曾根首相の小さい政府指向で、社会福祉費や文化教育費が圧縮され、経済成長の果実が国民の福祉や教育面に使われてこなかった。1990年のバブル崩壊後の日本は急速に低成長に落ち込み、1997年の橋本財政改革の失敗と2001年からの小泉構造改革によるデフレ政策(財政支出を圧縮、無用の不良債権処理、国内経済の抑制)で、ほとんどゼロ成長に陥った。2009年以降はマイナス成長で、経済規模が縮小している。こうしたなかで貧困率が拡大し、経済成長の停滞がデフレの促進と雇用不安、ワーキングプアの増加となっている。日本は経済成長の低迷が雇用機会の減少と低賃金を生み、格差が拡大する大きな要因である。内需拡大によるデフレ脱却を急がないと、間違いなく日本は一段と萎縮してゆく。

(2) スウェーデンは経済成長率が8ヶ国の平均以上でジニ係数と貧困率とともに最も小さく、格差は最小である。一方フランスは経済成長率が平均以下であるのに、ジニ係数と貧困率はスウェーデンとともに最小グループである。フランスは「保健・社会保障」への財政支出が多く、これが経済を安定

成長させていることを示している。つまり、安定した経済成長があり、財政支出で社会福祉や教育文化への支出が多ければ、ジニ係数は小さく、貧困率も低いのである。

(3) 「ジニ係数」と「貧困率」が高い下位の3国（アメリカ・イタリア・イギリス）は、平均以上の経済成長をしているのに、「保健・社会保障」「文化・教育」への財政支出が少ないために、格差が大きい。この事実は「経済成長が高ければ格差が縮小する」とは言えないことを示している。格差を縮小するには、平均並の経済成長は必要である上に、成長の分配を財政面で「保健・社会保障」「文化・教育」へ増やす政策をとらなければならないことを示している。

(4) アメリカとイギリスは、法人税と所得税を大幅に引き下げて、小さい政府にするという新自由主義の政策理念を取り入れてきたので、経済が活況になっても税収が増加せず、財政収支は赤字である。その上、社会福祉や教育文化に財政支出を増やしていないため、格差が拡大し貧困層が増えている。一方、スウェーデンやフランスなどの欧州諸国は、所得税・法人税の累進度合いが強く、所得の再分配機能が米英よりも強く働いている。こうして徴収した税収で、社会福祉への支出を賄っている。応能主義の税体系を探っている国（累進課税の累進度合いが高い国）ほど、経済社会面での安定性が強まっていると言えよう。

## 4.2 財政問題を混乱させた新自由主義・市場原理主義

### 4.2.1 新自由主義・市場原理主義の理念

第二次世界大戦後、アメリカは「バターも大砲も」可能になる経済力を持った大国に成長し、アメリカ国民も生活水準が大幅に上がり、雇用情勢も安定した。政府投資により経済社会基盤が構築され、税制は応能負担原則による累進課税が税制の基本となり、所得税の最高税率は70%、法人税の最高税率は50~60%であった。こうした応能負担（累進課税による税制）が安定した政府を形成し、財政収支は黒字基調であった。アメリカが戦後、黄金の60年代を迎えたのは、こうした税制が寄与していたからである。

ところが1960年代からミルトン・フリードマン（シカゴ大学教授）が新自

由主義・市場原理主義という理念をぶち上げ、「小さい政府」「規制緩和」「自由化」「民営化」を提唱した。また税制については、「フラット税制」という方式を提案し、金持ちでも貧乏人でも「一定の免税点を超えるれば、同じ税率（所得に対する均一税率、たとえば10%）」とし、累進税率を否定し、政府による所得再分配機能を全面的に否定する。従って、社会的セーフティネット、社会保障制度を認めないとどころか、すでにある福祉制度を破壊しようとする。「財政政策による景気対策は政府が市場に介入するものであるから、行うべきではない。景気対策は金融政策、金利の変動と通貨量の増減だけで十分だ」と主張する。この考えがマネタリズムであり、これを信じる人がマネタリストである。

またフリードマンは、大胆に減税を実施して富裕層に資金を渡せば、彼らは消費するか投資をするから、経済が成長し雇用が生まれてくる。この考えを「トリクルダウン理論」という。トリクルダウンとは「滴り落ちる」という意味であって、富裕層をますます裕福にすれば、下々の国民は「おこぼれを頂戴」できるという思想である。また「ラッファー理論」という理屈もあり、これは「所得税を減税すれば、国民はもっと働くので経済が活性化し税収が増える」という。しかし、現実の経済はこうした理論が当てはまるところが多く、「トリクルダウン理論」も「ラッファー理論」も、実証性のない「まやかしの経済学」である。まさに国民騙しのための理屈に過ぎない。

### 4.2.2 アメリカを債務国に転落させたレーガン・モデル

こうした新自由主義は戦後、富裕層の高負担で福祉国家を目指してきたイギリスにとっては、全く逆の発想と政策であるにもかかわらず、従来からの福祉国家を否定する方針を打ち出して、1979年に政権の座についたのがサッチャー首相（保守党）である。新自由主義の本拠地であるアメリカでは、伝統的な保守層であるネオ・コンサーバティブ（ネオコン）が取り入れて1980年の大統領選挙で、共和党のレーガン候補の政策のベースとなった。大統領に就任したレーガンは、直ちに財政面で新自由主義の理念を採用し、規制緩和、民営化、自由化政策を推し進め、財政面では軍事費の増額で景気

を振興させ、歳入面では所得税の最高税率を従来の70%から最終的には28%まで引き下げた。一方、法人税の最高税率も50%から30%へ引き下げ、加速償却の促進、投資家優遇政策を推進した。また「強いドル」を標榜してドル高政策を採ったために、製造業の海外移転が進み、この結果、アメリカは双子の赤字（財政収支と貿易収支が赤字）に陥り、1985年には債務国に転落してしまった。第一次世界大戦後の1918年に債権国になって以来、ほぼ70年ぶりに債務国に転落したのである。

ここではっきりしたことは、新自由主義思想による経済財政政策は、本来、適正な税率によって国家に徴取されるべき税収を一部の富裕層に移す手法であり、その結果、国家の債務が増加し、いざれは国家を破綻させるということである。

#### 4.2.3 クリントン・モデルによる巻き返し

1993年に大統領に就任したクリントン（民主党）は、就任早々の年頭教書で、「官民ともに消費から投資へ」「公平税制の導入」を財政政策の基本とし、以降、毎年の予算では「財政は赤字」で「債務国である」のに国债を増発して、財政支出総額を年平均3~4%増加させ、この増加分と国防費の減額分を「道路輸送関係」「地域開発」「教育訓練」に重点的に支出した。8年間の任期中に、「道路輸送関係」で年平均7.7%増加、「地域開発」で年平均9.8%、「教育訓練」で年平均5.8%の増加である。8年間、毎年、この政策を継続したのである。

同時に就任早々、所得税の最高税率を31%から39.5%に引き上げ、法人税の最高税率も34%から35%へ引き上げた。つまり、クリントンの考えは、「経済全体で有効需要が不足しているので政府が財政支出で需要を喚起する。そうすれば景気は回復し、個人所得が増え、法人所得も増える。増えた分は自然増収で政府へ戻して欲しい」という考え方である。この結果、アメリカの財政は、1998年に黒字になり、クリントンが退任する2000年には2,200億ドルの黒字であった。

#### 4.2.4 子ブッシュ大統領はレーガン・モデルでアメリカ経済を破綻させた

ところが2001年に就任した子ブッシュ大統領は、財政政策の方針をレーガン・モデルに戻し、法人税の最高税率を35%から34%に、所得税の最高税率を39.5%から35%に、それぞれ引き下げた。その上、配当金への減税、投資優遇策など、あらゆる面で富裕層の所得をさらに増やし、最低賃金は長期間据え置いた。この結果、所得格差は一段と進み、OECD統計で見た貧困率は30ヶ国中の第3位で、主要8ヶ国中では格差は最高である。「強者を助け、弱者を挫く」新自由主義がもたらす現実である。

子ブッシュの政策は、金融を超緩和にしてバブルを煽り、日本を締め付けてゼロ金利のマネーをアメリカへ大量に供給させた。こうして、2008年9月のリーマン・ショックを迎える。アメリカでは大手銀行、大手保険会社、世界的な自動車会社が破綻し、公的資金で辛うじて命脈を保っている。新自由主義がアメリカ経済を破綻させたのである。

#### 4.3 レーガン・モデルを模倣した税制改革によって日本の税収は激減

1981年に就任した中曾根首相は新自由主義のレーガン・モデルを取り入れて、法人税と所得税を減税し、その財源を消費税に求める方針を打ち出した。日本は1989年4月から消費税（3%）を導入した。この時点では国税ベースで見た法人税の最高税率は40%、所得税の最高税率は50%と累進度合いの高い税率であった。その後、消費税は1997年に増税されて5%に引き上げられた。

消費税が導入された1998年から、法人税は国税ベースで最高税率を30%に引き下げられ、所得税の最高税率も50%から40%に引き下げられた。さらに地方税では、2007年度から「フラット税制」という考え方（新自由主義の提唱者であるミルトン・フリードマンの考え方）を入れて、所得の大小に関係なく、住民税は「一律10%」とした。アメリカではすでに1993年の段階で、「フラット」税制は税収の減少につながることが立証されていたのに、日本

では見直しもせずに 2007 年度から採用したことは、いかに日本の政府・財務省の認識が硬直的であるか、疑問を持たざるを得ない。消費税が導入された 1989 年度から 2009 年度までの 21 年間で、消費税の収入累計は 224 兆円であり、この間の法人税の減収は 208 兆円である。つまり、消費税収入累計の 93% は法人税減税と減収の埋め合わせに使われたのである。消費税を導入するときに、法人税と所得税の減税分を消費税で賄うという方針は、まさにその通りになっている。

#### 4.4 新自由主義とレーガン・モデルでアメリカは破綻、日本は経済敗戦を迎えた

2010 年 3 月に終了した 2009 年度予算では、税収が激減し、歳入に占める国債発行額が税収を上回った。これは敗戦直後の 1946 年（昭和 21 年）度以来のことであり、日本はまさに経済敗戦を迎えたのである。

2001 年から始まった小泉構造改革は、新自由主義・市場原理主義を日本に浸透させる政策であった。財政危機を煽って「財政は緊縮、金融は超緩和」にすることを基本方針とし、マネタリストの考えをベースにしていた。

加えて、信用取締を引き起こす金融システム改革（ペイオフ・時価会計・自己資本比率の導入——特に地方金融機関にも適用）、労働基準法の改悪で解雇自由としたこと（2003 年）による「リストラ・デフレ」によって、デフレは一段と進み、非正規社員の増加で賃金格差は拡大した。この結果、名目 GDP（経済規模）が縮小し、マイナス成長に落ち込み（1997 年 513 兆円、2010 年 470 兆円）、税収が激減したのである。

また 2000 年から 2009 年までの 9 年間で見ると、日本の個人の金融資産は 1,450 兆円強ではほぼ同額である。このうち約 350 兆円を個人部門で使い、残りの 1,100 兆円強が「企業・政府・海外」で使われている。問題は海外部門に流れた金額であり、2000 年では 134 兆円（国内での使用は 1,300 兆円）、2009 年には 140 兆円増加して 274 兆円になっている。つまり、新自由主義思想を日本では緊縮財政（基礎的財政収支均衡策）によるデフレ政策として採用し、本来、日本国内で日本国民のために使用すべき個人の金融資産が 140 兆円も海外に流失しているのである。

この海外への増加分は、国内での政策的な支出抑制の結果である。具体的にみると、政府はこの 9 年間（2001～2009 年）で、「地方交付税交付金と国庫支出金（補助金）」を、2000 年度に比べて、累計で 52 兆円削減し、同じく公共投資を 13 兆円削減した。ここで得た 65 兆円に加えて、デフレで国内で使用しなくなった企業と家計の削減額が 75 兆円に達し、合計で 140 兆円が国内で使用されなくなったのである。この 140 兆円のうち、70 兆円で政府がアメリカの国債を買い増しており、残りの 70 兆円は民間の海外支出（直接投資、間接投資、外貨預金の開設など）となっている。アメリカ国債の追加購入分は、まさに日本国民の富が収奪されたことを示している。

新自由主義とレーガン・モデルはアメリカを債務国にし、さらに経済を破綻させてしまった。それを模倣した日本は税収激減で経済敗戦を迎えたのである。

### 5. 平成ニューディール政策が急務

#### 5.1 財政政策はどうあるべきか

財政面から格差問題を分析してゆくと、経済政策と財政政策の本質的な課題にぶち当たる。経済学や財政学は、あくまで経験科学である。筆者が経済や財政を論じる場合には、常に歴史的経験と内外での成功例と失敗例を参考にして教訓をつかみ、その応用として現下の問題の対策を実行するのが、望ましい手法であると考えている。財政は経済的要因と社会的要因を結びつけ、両者の最善の道を最大限実行することが理想であり、それを実行するのは政治の責任である。こうした視点で見れば、財政政策は国民を幸福にも不幸にもする。財政政策で社会的経済的基盤が安定化すれば、経済は成長し、税収が上がり、財政も安定する。

この節では、第 2 節から第 4 節までの分析結果をまとめ、そこから得られる教訓をベースとして、日本の格差を縮小するにはどのような政策があるかを、まず財政面からまとめる。次いで本質的解決には「平成ニューディール政策」として、デフレ脱却と成長路線への復活、及び税制による所得再分配機能の強化によって、成長の果実を国民に分け与えて格差を縮小すべきであ

ることを論じたい。

## 5.2 「格差」を左右する経済財政要因

### 5.2.1 「経済成長率」と「経済規模」

日本の社会保障制度が行き詰まっている主因は過去13年間、日本の名目GDPがマイナスであって、税収が減少しているからである。

2009年度の税収は37兆円であって、これは1985年並（25年前）の税収であり、2009年度の名目GDP470兆円は1990年並（20年前）の水準である。1998年に始まったデフレは依然として継続しており、現段階では解消のメドは全くない。デフレが継続している主因は緊縮財政であり、偽装財政危機による「財政デフレ」である。また、新自由主義信奉者による「小さい政府」がデフレを促進させている。デフレ解消を最優先課題とし、名目GDPを引き上げる政策（名目GDPのプラス成長）を探らないと税収は増加しない。デフレとは、経済規模の縮小であり、名目GDPのマイナス成長である。デフレのもとでは格差は拡大する。

### 5.2.2 「応能負担」による累進課税と「フラット税制」

「応能負担」とは税金を多く支払う能力のある高額所得者には、税金を多く支払ってもらい、その所得金額を社会保障に回し、低額所得者へ所得を再分配しようとする考え方である。このときに使われる手段が累進税率と所得控除額である。一方、フラット税制では、「税率は所得の大小に関係なく、一律にすることがもっとも公平である」と考える。あらゆる面で自己責任を主張し、所得の再分配と社会保障制度を否定する。この両極端が財政政策を決めている。

### 5.2.3 「大きい政府」と「小さい政府」（財政政策を活用するかしないか）

「政府が大きいか小さいかが問題ではなく、政府が適切な機能を発揮するか、しないか、が問題である」（アメリカのオバマ大統領の就任演説）。格差問題と社会保障の充実度合いから見ると、GDPと対比して「大きい政府」の方が格差は小さい。現在の日本は、「保健・社会保障」への支出が少な

く、デフレが進み、格差拡大の原因となっている。

一国の社会を安定させ、社会基盤を強化してゆくには、財政政策の3つの機能（資源の適正化、所得の再分配、経済社会システムの安定化）を最大限活用すべきである。新自由主義はこれらの財政機能を否定し、「小さい政府」にさせて、結局、国家を破綻させることが証明されている。

### 5.2.4 「量入制出」（均衡財政）と「量出制入」（積極財政）

「量入制出」とは、「入りを囲って出を制す」「税収の範囲内でしか支出をしない」という均衡財政至上主義者の政策であって、「基礎的財政取支均衡策」がその典型的な政策である。一方「量出制入」とは、「無駄を排しても○○だけの財政支出が必要であるから、いかにして経済を拡大させて税収を増加させるか」という発想であり、財政金融両面から景気振興策を採って、税収を増加させる政策を探るべきであるとの考え方である。

財政政策の本来の理念は「量出制入」であるべきであり、特に日本のように国民の預貯金が年々増加しており、また世界一の債権国として海外からの利息配当収入が得られている国では、「量出制入」（積極財政）を探るべきである。小泉内閣と菅・野田民主党政権が「量入制出」「基礎的財政取支均衡策」を探ってきていたために、財政デフレが進み、税収が激減したのである。

### 5.2.5 「新自由主義・市場原理主義」と「共存共栄社会の実現」

新自由主義の経済財政政策を実行してゆけば、国家の富は一部の富裕層に集中し、財政を赤字にして国家を債務超過にし、経済を破綻させてしまう。こうしたことは、アメリカとイギリスの経験で証明されている。一方、適切なプラス成長の下で、「保健・社会保障」に財政支出を増やしてゆけば、経済は安定し、適切な成長が得られることは、欧州の主要国の経験で確認されている。議論の余地はない。

### 5.3 日本の財政危機は壮大な虚構 ——政府債務の実態は発表の半分

デフレを解消するには、財政政策を活用する以外に道はない。これはアメリカ大恐慌と昭和恐慌の教訓である。しかし日本の政府は、財政危機を煽り、財政政策を活用してデフレを解消する政策を探ろうとしない。そのため日本は長期デフレに陥って、解消のメドが立たないのである。

ところが財務省が宣伝する財政危機は、壮大な虚構であり、日本は財政危機から程遠い。世界中、日本が財政危機だと思っている国や人はどこにもいない。

筆者は1996年に大蔵省（現財務省）が財政危機を煽り、消費税引き上げと緊縮財政を強行する前から、「日本は財政危機ではない、財政危機は増税をさせるための壮大な虚構だ、財源はいくらでもあるので積極財政をとって景気回復を優先させることが、財政再建の正しい道筋だ」と判断し、国会の予算委員会公聴会でも度々発言してきた。なぜなら1996年の時点で見ると、日本の「粗債務のGDP比率」が85%で主要国の中で1番高くなつたとはいえる。「純債務」で見るとそのGDP比率は30%で主要国の中で最も低く、「日本は緊縮財政をとる必要はなかった」（当時のアメリカのゴア副大統領、1993年2月）のである。今日に至る財政政策の大失敗の原点はここにある。

日本の財政の実態を知るには、政府債務の全体を「粗債務」から「金融資産」（特別会計で計上）を控除した「純債務」で見るべきである。それは一般会計と特別会計を一体として把握することである。図2-3をご覧頂きたい。特別会計（特会）の中核である「財政投融资特会」と「外国為替特会」は「政府の投融资銀行」である。従って、特別会計の政府債務291兆円は、政府系金融機関と外国為替特別会計を通して「最終借入人」（企業・地方自治体、アメリカ政府等）が元金と利息を負担しており、国民が負担すべき債務ではない。財務省は粗債務を発表するときに、「一般会計」と「特別会計」を分けて発表すべきである。そうすれば、こうした点が明確になる。

この図からわかるとおり、「粗債務」から「金融資産」を引いた「純債務418兆円」は、「粗債務」の45%に過ぎない。だから財務省が、特別会計の

## 純債務でみた日本の財政（2010年末現在）

—日本は財政危機ではない—

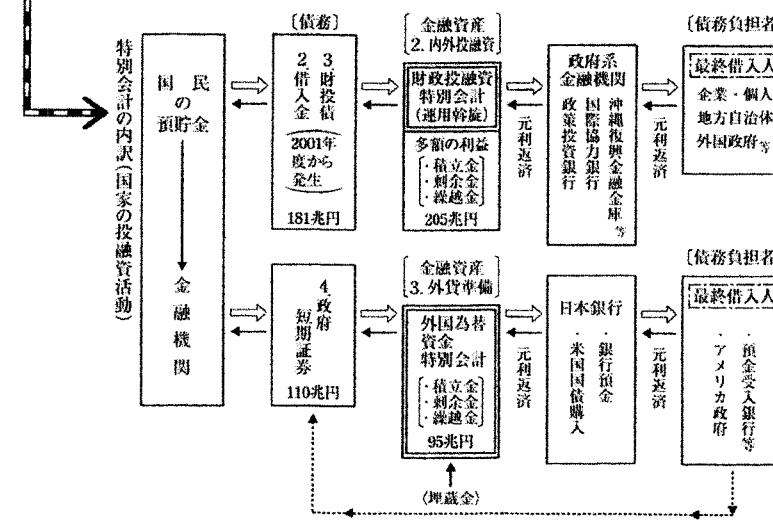
粗債務919兆円と「金融資産501兆円」（中央政府ベース推計値を含む）（兆円）		
粗債務（財務省発表）	(関連)	金融資産（内閣府下注）
〔一般会計〕 1 長期国債 628		〔すべて特別会計〕 国債を80兆円 1 社会保障基金 201 近く保有
〔特別会計〕 2 借入金 55 3 財投債 126 4 政府短期証券110	181そのまま投融资等へ→ 調達した円でドル買い→ →アメリカ国债投資が主体	〔300〕 2 内外投融资等 205 特別会計の中に 「積立金」「歳越金」 3 外貨準備 95 等で埋蔵金あり
合計 919	純債務 [418]	合計 501

地方純債務 約100兆円

出所：①「粗債務」は財務省発表「金融資産」は内閣府国民经济計算2011による。  
②政府は「中央政府の純債務418兆円」に「地方政府の純債務約100兆円」を加えて「国の純債務は約500兆円」。

## 特別会計の調達と運用（2010年末現在）

—「特別会計の債務」は国民の負担ではない—



出所：政府公表データより筆者が作成。金融資産は推計値。

図2-3 純債務でみた日本の財政と特別会計の調達と運用

政府債務も入れて「政府債務が900兆円を超過し大変だ！増税だ！増税だ！」と叫ぶのは、増税を狙う国民騙しの行為である。「日本がギリシャのようになる」の意見は偉大なる錯覚である。日本は世界一の債権国（対外純債権が260兆円ある）であり、膨大な債務国とは全く経済体質が異なる。

#### 5.4 平成ニューディール政策が急務

##### 5.4.1 政府投資による有効需要を喚起し民間投資を誘引すべきである

デフレの主因は国内の需要不足であり、需要と成長を生み出す「純投資（投資額から減価償却を引いたネットの投資）」が、民間投資も政府投資もマイナスに落ち込んでいるからである。つまり、民間も政府も投資が回収超過になっているため、経済がマイナス成長になるのである。また最大の円高対策は内需拡大策であり、内需中心の産業を育成することである。日本経済を救済するには、「平成ニューディール政策」の実行が急務である。

具体的には、100兆円の緊急補正予算（実行期間5年）で社会的インフラ案件、脱石油と脱原発のエネルギー事業（太陽光、風力、地熱）、地方の生活に密着した社会インフラ事業、教育研究に政府投資を集中して民間投資を喚起し、中小企業には投資減税（国内での投資と正規社員の増加を条件）を実行して、民間の投資を誘発することである。

財源は、①特別会計の埋蔵金50～60兆円、②個人預貯金の年増加分10～15兆円、③海外投融資の利息と配当金約15兆円を活用する（②～③は建設国債が必要）、④経済成長による税収であって、⑤外貨準備（アメリカ債の購入）に投下されている110兆円（政府短期証券）は、アメリカ国債を売らずに、アメリカ国債を日本銀行の資金で賄えば（1999年9月まではこの方式を探っていた）建設国債の財源になる。

##### 5.4.2 アメリカ国債に吸い上げられている国民の預貯金を日本の建設国債に使うべきである（その具体的方法）

日本は世界一財源の豊富な国である。外貨準備として積み上げられている資金こそ、個人預貯金そのものであり、巨大な「埋蔵金」である。政府と日本銀行が共同してデフレ解消策を探るべきであり、金融政策としては、政府

が建設国債を発行したときに、日銀が同額の買いオペ（市場にある政府短期証券を買い取る）を行えば、金利は上がらず、金融市場は安定する。1999年9月までは、政府が発行した政府短期証券を日銀が自ら引き受け、日銀の資金でドルを購入しアメリカ国債を購入していた。ところが同年10月から、日銀は政府短期証券を自ら引き受けずに市場に売りっぱなしにしたために、国民の預貯金が吸い上げられて、国民の預貯金でアメリカ国債を購入する形になってしまった。こうして国民の預貯金から100兆円もの大金が吸い上げられて、政府によるアメリカ国債の投資に回されている。こうした不自然な状況を正常化して1999年9月までの状況に戻すには、政府が建設国債を発行したときに日銀が同額の政府短期証券を市場で買い取ればよい。この操作を継続してゆけば、建設国債は国民の預貯金で購入され、アメリカ債は日本銀行が自らの資金で購入することになり、1999年前の正常な姿に戻る。つまり、国民の預貯金で保有しているアメリカ国債を、1999年9月までと同様に、日銀の資金で保有すればよい。アメリカ国債を売らなくても、そこに投下した資金は、国民のために使える道がはっきりとあるのである。

このようにすれば、アメリカ国債を購入するために政府が政府短期証券で国民の預貯金を吸い上げたマネーを、建設国債への投資の形で国民に戻すことができる。

こうした積極財政による景気振興策を探った上で、所得税と法人税の最高税率を引き上げ（中堅層の税率は据え置き）、地方税の「一律10%」のフラット税制を廃止し、累進税率を高くする。この政策を実行すれば、名目GDPは年3%から5%へ成長し、日本経済を成長軌道に戻すことができる。経済が成長して物価が上がり、消費税の税収も増加する。消費税の引き上げなしで、法人税と所得税で社会保障に回る資金が得られるのである。

## 6. おわりに

### 6.1 ニューヨークで発生した格差反対デモ

2011年9月中旬に、ニューヨークのウォール街で多くの若者や失業者が集合し、「オキュパイ・ウォールストリート（OWS）」「われわれは99%だ」

と呼び、プラカードを掲げて市内をデモ行進し、ウォール街の近くにある公園を占拠し、ろう城した。私は11月初旬にニューヨークを訪問し、ろう城する彼らに会って意見を聞いた。数人の青年に面談した結果、彼らの意見は要約すると次の通りである。

「金持ちはどんどん裕福になるけど、ほとんどのアメリカ人の生活は向上するどころか、日々、貧しくなる。リーマンの破綻で金融革命は失敗だったことが明らかになったのに、そして政府は大手銀行や企業にパブリック・マネーを入れて救済したのに、責任者は責任を取らずに高給を取り続け、クビになるのは俺たちだ。ひどく不公平な国だよ。『われわれ99%』が犠牲になる。オバマもどうかしている。99%を救ってくれる人がいないのだ。はらわたが煮えくりかえるよ」

「ここに居座わっているのは、世界の国民に真実を伝えてほしいからだ」

「あなたは日本人か。日本ばかりでなく、アジアの人びとにも伝えてほしい」

こうしたデモの発端は、コロンビア大学教授のジョセフ・スティグリッツ氏（2001年のノーベル経済学賞受賞者）が執筆した論文「1%の、1%による、1%のための政治」によって、アメリカの所得格差がいかに拡大してきたかが立証されたからである。同氏によれば、

「人口の1%が富の40%以上を握り、所得の20%以上を手にしているのである。しかも、このひと握りの人びとがこれほど多くの報酬を得ているのは、多くの場合、彼らが社会により多く貢献したからではない。それは彼らが、ズバリ言うと成功した（そして時には腐敗している）レントシーカー（政治によって生み出される特権的利益を追い求める人びと）だからである。これは1%のなかに多大な貢献をしている人たちがいることを否定するものではない。実際、多くの

本物のイノベーション（世界経済に大混乱をもたらした目新しい金融「商品」ではなく）は、一般に、それを生み出したイノベーターが受け取る見返りよりはるかに大きな社会的便益をもたらす」（『週刊ダイヤモンド』2011年12月17日）。

アメリカの議会予算局の資料によれば、所得分布の上位1%の人の所得が国内総生産（GDP）に占める割合は、「大恐慌前は20%であったが、戦後から80年代後半までは8%程度に縮小していた。その後拡大して90年代後半には17%に上昇し、さらに上昇傾向にある」。また、所得分布の上位10%の人の所得は、戦前は45%であったが、戦後は35%に低下し、現在では45%に上昇している。さらに過去30年間でみると、全米平均でみれば税引き後収入の増加額は、平均62%であるのに、上位1%の富裕層のそれは185%に拡大している。

格差拡大の原因を調べてみると、所得税の累進税率の緩和と富裕層への優遇税制（特に証券税制）にあることが分かる。大恐慌時代から戦後にかけて、ルーズベルト大統領（民主党）は大恐慌の解決と戦費確保のために、法人税と所得税の最高税率を引き上げて累進税率を適用した。戦後もこの傾向が継続していたが、1981年からのレーガン大統領（共和党）の新自由主義・市場原理主義政策によって所得税の最高税率は大幅に引き下げられた（カーター大統領時代には最高税率は70%であったのに、レーガン大統領は28%まで引き下げた）。また証券関連税率を引き下げ、富裕層に有利な税体系にした。これで富裕層の所得が増加し、さらに低所得者に対しては最低賃金を長期間据え置くなどして、雇用機会の減少ばかりでなく、賃金格差を拡大する政策も採られた。格差の拡大はこうして作られてきたのである。

スティグリッツ氏によれば、「資本主義の中でもルールを変えれば、格差解消は可能である」。経済を成長させてその配分と税率を変えれば、格差は解消できるのである。「格差解消に努めるかと期待されたオバマ大統領であったが、富裕層や大企業からの政治献金で格差解消の努力が見られない」と同氏は指摘している。

日本でも、小泉構造改革によって格差は拡大している。2011年9月に発

表された国税庁の「民間給与実態調査」によれば、2010年の給与所得者4,552万人の平均給与は412万円、10年前に比べて約50万円も少なくなっている。格差の点から見ると、年収1,000万円以上は175万人で全体の3.8%に過ぎないが、200万円以下は1,045万人で22.9%にも達している。これは非正規社員の増加が原因であり、2009年の統計で、すでに国民の3分の1が非正規社員であり、格差拡大の原因はここにある。その大前提が日本の長期デフレであり、現在の政府はデフレを継続しようとしている。

私はかねてから新自由主義・市場原理主義の狙いは貧富の差の拡大であり、一部の富裕層に国民の富が集中するように仕組まれた政治経済システムにあると主張してきた。今回のニューヨークのデモで、こうした問題が改めて肌で感ぜられた。

## 6.2 共存共榮・社会大国への道

新自由主義と市場原理主義という「悪魔の経済学」によって荒廃した日本を救うには、「共存共榮」という大きなビジョンを掲げて、日本国を創りなおすことが急務である。幸い現在の日本は世界一の金持ち国家であって、世界一、財源に恵まれた国である。一日も早く、偽装財政危機による財政呪縛から脱皮して、この国民の預貯金を日本国民のために使う政策を探れば、新しい国創りができるのである。経済規模を拡大し、財政規模も拡大して、「保健・社会保障」と「文化・教育」を中心として財政支出を増加してゆけば、新しい福祉国家ができるであろう。今こそわれわれが行動に移すべき時である。

## 参考文献

- 橋本健二（2009）、「『格差』の戦後史——階級社会 日本の履歴書」河出ブックス。
- 菊池英博（2005）、「増税が日本を破壊する」ダイヤモンド社。
- 菊池英博（2007）、「実感なき景気回復に潜む金融恐慌の罠——このままでは日本の経済システムが崩壊する」ダイヤモンド社。
- 菊池英博（2009）、「消費税は0%にできる——負担を減らして社会保障を充実させる経済学」ダイヤモンド社。

- Krugman, Paul (2007), *The Conscience of a Liberal*, W. W. Norton & Company. (三上義一訳 (2008), 「格差はつくられた——保守派がアメリカを支配し続けるための呆れた戦略」早川書房)
- Stiglitz, Joseph E. (2002), *Globalization and its Discontents*, W. W. Norton & Company. (鈴木主税訳 (2002), 「世界を不幸にしたグローバリズムの正体」徳間書店)
- Stiglitz, Joseph E. (2010) *Freefall*, W. W. Norton & Company. (榎井浩一・峯村利哉訳 (2010) 『フリーフォール グローバル経済はどこまで落ちるのか』徳間書店)
- 橘木俊詔 (2006), 「格差社会——何が問題なのか」岩波新書。
- Uzawa, Hirofumi (2003), *Economic Theory and Global Warming*, Cambridge University Press.